⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61 - 136513

@Int\_Cl\_1

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和61年(1986)6月24日

C 08 G 59/04

6946 - 4 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

図発明の名称

低加水分解性塩素含量をもつエポキシ樹脂の製法

**到特** 願 昭60-271695

22出 願 昭60(1985)12月4日

優先権主張

@1984年12月4日 母米国(US) 19677711

の発明 者 ジョー エム

ハン アメリカ合衆国ケンタツキー州 フアン クリーク アジ

ユアルウツド ウエー 8204

①出 願 セラニーズ コーポレ ーション゛

アメリカ合衆国ニユーヨーク州 ニユーヨーク アベニユ

ー オブ ザ アメリカズ 1211

弁理士 斉藤 武彦 外1名 30代 理 人

L〔発明の名称〕

低加水分解性塩素含量をもつエポキシ樹脂の製法

- 2. ( 特許請求の範囲 )
- L(a) エピクロロヒドリンと多価アルコール又は多価フエ ノールの誘導体であり少なくも約 0.0 7 重量%の加水分解 性塩素含量をもつエポキシ樹脂をイソプロパノール又は第 2級プタノールからなる溶解中に樹脂と溶媒の合計重量を **基準として約50万至約95重量%の量で溶解し、**
- (b) とれにアルカリ金属水酸化物水溶液をエポキシ樹脂 物である特許請求の範囲第1項に記載の方法。 の加水分解性塩素当量当り水酸化物約1-2万至約33当量 の量で加え、かつ
- (c) 該反応体混合物を加水分解性塩素含量を減少するに 十分の時間加熱する

工程より成ることを特徴とする低加水分解性塩素含量をも

つエポキシ樹脂の製法。

- 2. エポキシ樹脂がピスフエノールAのジグリシジルエー テルである特許請求の範囲第1項に記載の方法。
- 8. エポキシ樹脂がテトラブロモピスフエノールAのジグ リシジルエーテルである特許請求の範囲第1項に記載の方
- 4. アルカリ金属水酸化物が水酸化ナトリウムである特許 請求の範囲第1項に記載の方法。
- 5. 溶媒が液体芳香族炭化水素とイソプロパノールの混合
- 8. 芳香族炭化水気がトルエンである特許弱水の範囲第5 項に記載の方法。
- 7. 容媒が液体芳香族炭化水素と第2級ブタノールの混合 物である特許請求の範囲第1項に記載の方法。
- 8. 芳香族炭化水素がトルエンである特許請求の範囲第7

Contract Market Contract Contract

項に記載の方法。

- 9. 裕族がメチルイソブチルケトンとイソプロパノールの 混合物である特許財水の範囲第1項に記載の方法。
- 10 密媒がメチルイソブチルケトンと第2級ブタノールの 混合物である特許請求の範囲第1項に配載の方法。
- 3. (発明の詳細な説明)

## (発明の背景)

本発明は多価フエノールと多価アルコールのグリンジル エーテルに関する。

多価アルコールと多価フエノールのグリンジルエーテル は一般にアルコール又はフエノールをエピクロロヒドリン と反応させてクロロヒドリンエーテルを生成した後これを デヒドロハログン化してグリンジルエーテルとして製造さ れる。

去し樹脂を炭化水素溶媒化とかし反応で生成した塩を沪別 する。次いで溶媒を蒸留除去して少なくも約0.25%の加 水分解性塩素含量をもつグリンジルエーテルをえる。

\*国特許第3.309.384号は米国特許第2.801.
227号に記載と同じ多価フエノールのグリシジルエーテル製造法を記載している。しかしデヒドロハロゲン化反応とエピクロロヒドリン除去の後、做脂状生成物をメチルイソプチルケトンにとかし水を加えてとかし塩を洗う。水と塩を分けた後水酸化ナトリウムを加えて第2デヒドロハロゲン化反応をさせる。洗浄、中和、溶媒除去後えられたグリシジルエーテルは0.1重量%以下の加水分解性塩素含量をもつとわかつたのである。

米国符許第3.4 1 7.0 5 0号にエピクロロヒドリンと多価フエノールの溶液を炭化水素中に分散した苛性微粒との 反応による製法が記載されている。0.0 7 重量%程の低加

クロロヒドリンエーテル基の不完全デヒドロハロゲン化は 生成物中に塩素の残留となり、上記残留塩素は加水分解性 塩素又は活性塩素という。この残留加水分解性塩素はたと い 0・1 重量%又はそれ以下の少量でも硬化物脂の多くの用 途における性質、特に電気的性質に有害となる。

多価フェノールのグリシジルエーテルの製法は米国特許 第2801.227号に記載されている。多価フェノールを 過剰のエピクロロヒドリンにとかしえた唇液を約100℃ に加熱し苛性水唇液を加える。添加中エピクロロヒドリン と水が留出し留出物から水を分離しエピクロロヒドリンを 反応機にもどす。反応終了時エピクロロヒドリンを蒸留除

カナダ特許第513.388号は多価アルコールのグリシジルエーテルの製法を記載している。多価アルコールのクロロヒドリンエーテルは3ふつ化性う柔触媒を用いて多価アルコールとエピクロロヒドリンの反応により製造される。 生成されたクロロヒドリンエーテルはアセトンにとかされず性でデヒドロハロゲン化されえられるグリシジルエーテ

水分解性塩素含量をもつグリシジルエーテルが生成される。

\*国特許第4.4 4 7.5 9 8 号は加水分解性塩素含有グリンジルエーテルをトルエンとメチルエチルケトン経典混合物中にとかした後苛性水経液と反応させてグリンジルエーテルの加水分解性塩素を300 ppm 以下に減少する方法を詳細記載している。

ルは 0.5%以下の加水分解性塩素含量をもつ。

特開昭58-24578号はグリンジルエーテルをポリオキシアルキレングリコール又はクラウンエーテル容集中

アルカリ金属水酸化物で第2デヒトロへロゲン化して多価 フェノールのグリンジルエーデルの加水分解性塩素含量を 0.1 重量多以下に減少している。

英国特許出題 2.1 2 0.6 5 9 A 号は多価フェノールをモル追刺のエピクロロヒドリンと環状又は顔状エーテル、例えばジオキサン又はジエトキシエタンにとかした後アルカリ金戌水鼠化物と反応させる多価フェノールの低加水分解性塩柔含有グリンジルエーテルの製法を記載している。

本発明はエポキシ樹脂の加水分解性塩素含量減少法に関

(発明の概要)

する。

本発明の方法を行なうに全樹脂重量を基準として0.03 富量%を超える加水分解性塩素含量をもつエポキン樹脂を 溶液重量を基準として樹脂約50万至約95重量%の量で イソプロパノール又は第2級プタノール溶集中にとかす。

ハロゲン化剤として苛性を用いて多価フェノールを過剰の エピクロロヒドリン中で反応させて製造される。このグリ シジルエーテルとこの反応は米国特許第 2.8 0 1.2 2 7 号、 第 3.2 6 8.6 1 9 号かよび第 3.3 0 9.3 8 4 号に記載され てかり、これらの特許は参考として本明細書に加えてかく。

多価アルコールのグリンジルエーテルは一般に放旗としてルイスの酸を用いて多価アルコールをその水酸基と当金のエピクロロヒドリンと反応させて製造される。生成されたクロロヒドリンエーテルを辞媒にとかし苛性でデヒドロハロゲン化する。このグリンジルエーテルとこの反応は米国特許第3.033.803号とカナダ特許第513.388号に記載されており、これらは本男細書に参考として加えておく。

本発明の方法に使用するに好ましいエポキシ樹脂はエポ オキンド当量約180万至約220をもつp.p'~ジヒド この液化各加水分解性塩柔当量当り約1.2万至約33当量 のアルカリ金腐水酸化物水溶液を加える。エボキシ樹脂の 加水分解性塩素含量が望む程度に減少するまで反応体を加 熱するのである。

アルコール容旗を蒸発させ酸を加え未反応アルカリ金属 水酸化物を中和し生成アルカリ金属塩を水洗して低加水分 解性塩素含有エポキシ樹脂生成物が回収される。

加水分解性塩素デヒドロハロゲン化反応の溶媒としてイ ソプロパノール又は第2級ブタノールを使えば加水分解性 塩素含量低くまたエポオキシド当量増加と粘度増加の最も 小さいエポキシ樹脂がえられる。

#### (発明の説明)

本発明に便利なエポキン歯脂は多価アルコールと多価フェノールのグリンジルエーテルである。多価フェノールの グリンジルエーテルは一般に反応放媒としてまたデヒトロ

ロキシジフエニルプロパン又はいわゆるピスフエノールA
のグリンジルエーテルおよびエポオキシド当量約350万
至約450をもつテトラブロモピスフエノールAのグリシ
ジルエーテルである。一般にエポキシ樹脂は約0.03万至
約0.70重量%、好ましくは約1.07万至約0.30重量%
の加水分解性塩素含量をもつ。

本発明に規定される加水分解性塩素含<u>量</u>は次の分析方法 によって決定される。

各508のエポキン樹脂2試料を500 ml エルレンマイヤーフラスコ2個に秤量する。各フラスコにトルエン30 mlをとり更に2個のフラスコは白試験用とする。樹脂液ができたとき0.1 N アルコール性水酸化カリウム(メチルアルコール14に水酸化カリウム 5.618 をとかす)を正確に50 mlをとり各フラスコに加える。各フラスコに空気コンデンサーをつけ4フラスコをホットプレート上において

1. (1) 1

特開昭61-136513 (4)

しづかに選旋させる。 最流 1 5 分後フラスコをホットプレートからおろしコンデンサーをつけたまま 国温に冷した。コンデンサーをとりはずし各フラスコにメチルエチルケトン 1 0 0 型を加える。各フラスコにフェノールフタレイン指示梁 6 摘を加えて 0.1 N塩酸で内容物を顔定する。終点はビンクが無色になる 1 横をとる。 加水分解性塩素 重量を計算する。

B:白試験簡定≤

S:試料摘足式

N:塩酸溶液規定数

W:試料重量グラム

本発明に使われる密媒はイソプロパノールと第2級ブタ ノールである。これらは各々単独で使用できるが、溶媒中

本発明の方法を行なりに加水分解性塩素含有エポキシ樹脂を溶媒にとかした後アルカリ金属水酸化物水溶液を加える。水酸化物は加水分解性塩素各当量当り約1.2 乃至約33当量、好ましくは約1.2 乃至約3.2 5 当量の量で加える。丹温状態に加熱し加水分解性塩素が湿む量に減少するに十分な時間批拌をつづける。一般に加熱は約130万至約200下、好ましくは約140万至約160下の温度で行なり。時間は約30分万至約2時間でよい。

反応完了の場合、即ち加水分解性塩素が選む点まで減少 した場合、この分野でよく知られた方法でエポキン樹脂を 回収する。好ましい方法において未反応アルカリ金属水酸 化物を稀鉱酸水唇液で中和し溶媒を蒸留除去する。水を加 えて塩を洗浄する。樹脂と水を加熱し撹拌し止めて水層を 分離しすてる。樹脂の塩がなくなるまで水処理をつづける。

次の実施例は本発明を詳記している。特に断らない限り

のエポキシ関脂の溶解度改良のためアルコールと液体芳香 族炭化水栗又はメチルイソプチルケトンとの混合物を便う とよい。溶媒混合物の約15重盤%までが芳香族炭化水栗 又はケトンであつてよい。溶媒混合物は約15万至約35 重量%がアルコールで残りが芳香族炭化水栗又はケトンで あることが好ましい。好ましい芳香族炭化水栗はベンゼン、 トルエンおよびキシレンであり、トルエンが最もよい。本 発明の方法を行なりに全溶被重量を基準として約50万至 約95重量%、好ましくは約15万至約85重量%のエポ キシ関脂を溶媒にとかす。

本発明に使用するアルカリ金属水酸化物はアルカリ金属 水酸化物約30万至約70重量%、好ましくは約45万至 約55重量%をもつ水溶液である。好ましいアルカリ金属 水酸化物は水酸化カリウムと水酸化ナトリウムであり、水 酸化ナトリウムが最もよい。

部かよびパーセントは重量基準である。

#### **寒 施 例 L**

超当する反応後にエポオキシド当量376、300下に
かける怒融粘度80。p®かよび加水分解性塩素含量0071
%をもつテトラブロモビスフエノールAのジグリシジルエ
ーテル1500部、イソプロパノール500部かよびトル
エン500部を加えた。密液となつた時50%水酸化ナト
リウム水溶液33部を加えた。加熱して180平温度とし
1時間保つた後脱イオン水1000部を加えた。加熱をつ
づけてトルエンとイソプロパノール密媒を蒸留除去した。
温度183下に違したとき撹拌をやめ2層に分かれさせた。
上の水層を出し更に1000部の脱イオン水を加えた。 
虚 度178-181下で15分撹拌して止め上の水層をすて
て970部の脱イオン水を加えた。加熱撹拌30分後止め
て上の水層を捨て1000部の脱イオン水を加えた。176

-190 Pで30分批拌後止め上の水層をすてた。水50 部中に0.1 N塩酸板1.3部の板を加え次いで1000部の脱イオン水を加えた。189-190 Pで15分間加熱投 拌後止めて中性9月の上層をすてた。加熱し真空として水 を除去し70分後に温度310P、真空45 mg By となつ た。310 Pに30分保つた後水は完全に除去された。え られた生成物は0.002%の加水分解性塩素含量、435 のエポオキシド当量および170 cpc の300 P 密磁粘 度をもつていた。

# **英施** 例 2-1L

奥施例1に使用したと同じエポキシ樹脂を用いて更に反応を行なわせた。 唇媒の量と型並びに水酸化ナトリウム量、 反応温度と時間を変えた。 奥施例1と同じ方法で生成物か ら塩と水酸化ナトリウムを洗い回収し乾燥した。 反応の条件と結果を表に示している。表中 "phr "は樹脂100重量部を示す。

2	£	
-	_	

哭 施	69	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	出発樹脂
溶	群	トルエン	トルエン	トルエン	トルエン	トルエン	トルエン	トルエン	トルエン	トルエン	トルエン	トルエン	
					イソプロ パノール					n - プタノール	水		
溶媒盘 par		3 3 3 3	3 3 3 3	3 3 3 3	3 3 3 3	3 3 3 3	6.7 2 5	2 5 6.7	2 5 6.7	6.7 6 6	3 3 3 3	33	
50%Na	0日水稻液	2.2	2.2	2.2	0.4 4	0.4 4	0.4 4	0.4 4	0.4 4	2.2	7.3	2.2	
反応温度	7	180	150	150	150	150	150	150	150	180	180	180	<del>,</del>
反応時間 # # #		1	1	2	1	ж	1	1 .	1	1	1	1	
生成物質	<b>建数</b>				7					<del>- ,.</del>		·	
エポオニ	キシド当量	4 3 5	3 8 3	406	375	387	380	365	362	1084	371	363	376
答啟粘 3007		170	9 5	1 2 5	9 5	8 0	100	8 5	80	240	80	8 0	8 0
加水分	<b>辩性 C1%</b>	0.002	0.007	0002	0.001	0.001	8000	0.002	8000	0.006	0071	0.075	0.0 7 1

### **爽施例12**

反応生成物は376のエポオキシド当量と 0.0 0 9%の

加水分解性塩素含量をもつていた。固体含量は80%であった。

上記明細書に本発明の原理、好ましい奥施題様および操作方法を記述したのである。発表した特定形態は制限するよりは例証するためのものであるから、保護されたいと考える本発明は特定形態に限定されると解釈すべきではない。本発明の真意から逸脱しない限りこの技術分野の知識ある者によって種々の変更法も可能であろう。

特許出願人 セラニーズ コーポレーション 代 理 人 弁理士 斉 藤 武 彦 ・ 弁理士 川 瀬 良 冶